

事 務 連 絡  
令和 2 年 10 月 28 日

市内就労移行支援事業所、就労継続支援（A 型、B 型）事業所管理者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の在宅でのサービス利用について（第 3 報）（依頼）

日頃より本市障害福祉施策の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 6 月 19 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について（第 6 報）」（以下、「厚生労働省通知」といいます）が通知されたことに伴い、標記の件について取扱いを以下のとおりとさせていただきますので、御対応をお願いします。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る在宅支援に係るその他の事項については、従前の通知と取扱いに変わりはありませんので、御承知おきください。

また、本通知は、すべて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る在宅支援を対象としており、従前からある「その他の事由による在宅支援」について、取扱いを変えるものではない旨を申し添えます。

#### 1. 在宅支援に関する報告書の提出について

厚生労働省通知のなかで、在宅支援の対象者は、「在宅でのサービス利用を希望する者であって、在宅でのサービス利用による支援効果が認められると市町村が判断した者」と明記されております。

つきましては、本通知以降に在宅支援を提供する事業所につきましては、以下のとおり、別添「就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書」に必要事項を記入の上、提出をお願いいたします。

○該当者：本市が支給決定した利用者に対して在宅支援提供を提供する場合

※新規に在宅支援を提供する利用者に加えて、本通知以前から在宅支援を提供している利用者も含めます。

※他市町村が支給決定した利用者については対象外です。当該他市町村に取扱いを確認してください。

※本市以外の市町村を所在地とする事業所においても、本市が支給決定した利用者について、本報告書の提出をお願いします。

○提出書類：別紙「就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書」

※厚生労働省通知のなかで、本件取扱いについては、令和 2 年度における取扱いとされております。令和 3 年度以降の取扱いについては、別途通知する予定です。

○提 出 先：支給決定をした区役所・支所になります。

※制度に係る問合せは障害計画課給付係となります（電話番号：044-200-2675）。

○提出期限：令和２年 12 月 28 日（月）

○そ の 他：提出書類は必ず控えを取り、個別支援計画の一部として５年間保存してください。

## 2. 運営規程の変更について

在宅支援を提供する場合は、運営規程に在宅で実施する訓練及び支援内容を明記する必要があります。在宅支援を提供する事業所につきましては、令和２年 12 月 28 日（月）までに運営規程の変更をお願いします。変更に係る手続きは、障害計画課事業者指定担当までお問合せください（電話番号：044-200-2927）。

※２は本市を所在地とする事業所のみ対象です。本市以外の市町村を所在地とする事業所は、在宅支援の対象者に本市が支給決定した利用者がある場合も、本市に変更届は不要です（運営規程の取扱は、所在地の自治体にお問い合わせください）。

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

F A X    0 4 4 － 2 0 0 － 3 9 3 2